

熊本震災と社会関係資本

— とくにフリーライダーの意味について —

九州大学 三隅一人

1. 震災の社会的視点

社会的な災害社会研究としては社会構造の視座が重要であり、そこから次の3つの基本課題を設定できる。1)社会構造の非日常化、とりわけその長期化にどう備えるか、2)非日常の社会構造をどう機能させるか、3)新たな社会構造リズムをどう作るか。本報告は、2016年熊本震災時の避難所運営の問題に焦点をおきつつ、上記の課題に関して、日常の地域社会における社会関係資本の蓄積とともに、ある種のフリーライダーが重要な意味をもつことを論じる。熊本震災に関する事実関係の聴取・確認は、報告者を代表とする熊本震災調査研究プロジェクトが2016年8月から実施してきた現地聴取調査にもとづく。調査対象地域は熊本市および益城町の都市的地域であり、当面は都市型震災としての課題整理が目的である。

2. 避難所運営と社会関係資本

一連の聴取調査から避難所運営が「うまくいった」ケースを比較考察したところ、以下のことが留意された。いずれも自主運営を基本とし、自主のあり方は一様ではないけれども、1)リーダーシップ、2)社会ネットワーク、3)ビジョン（復旧・復興の見通し）がポイントとなる。

具体的には、避難所開設時の初動の自主運営体制をどう整えるかという課題がある。外部依存体制で動き出した避難所を、途中で自主運営に切り替えることは難しい。初動の自主運営体制づくりのためには、復興ビジョンを見通せるほどに被災前の地域社会の社会構造（リーダーシップを含む）がしっかりしていることが求められる。これは避難所閉鎖の課題と連動する。都市部避難所では、車中泊を含む多様かつ長期的な避難者のニーズを抱え込みつつ、コミュニティの代替機能を担う部分については早く日常に戻すことが課題となる。このような避難所の複合的な意味を、閉鎖プロセスを見越しながら運営を通して整理していくことが、短中期ビジョンとして重要である。社会ネットワークに関しては、リーダーの日常的な外部ネットワークの非日常的活用とともに、支援マッチング等における橋渡しのためのリーダー連結が要となる。

3. フリーライダー再考

いま1つの興味深い共通点は、自主運営とはいえ、避難者とリーダーシップとの距離はさまざまであること、と同時に、その中核部分に日頃自治会活動や地域づくりに参加していなかった人たちの参画がみられることである。そうした人材は、役割分担をがっちり決めないボランティア方式によってうまく発掘されていた。

彼／彼女らは日常地域社会においてはフリーライダーである。本来フリーライダーは公共財供給を危うくするので抑制されるべきものであるが、社会構造の時間リズムを考慮すると、それは予備的な社会関係資本のストックにもなる。個人は地域社会の内外でさまざまな社会活動を展開しており、それらの活動が関わる公共財や共同財に関してすべてフリーライドしていることは希であろう。震災のような非日常時は、日常は分散している財の供給課題が集約的に表れるだけでなく、そうして分散していた社会関係資本が集約される契機でもある。

復興・防災（レジリエンス）の社会的課題は、日常の社会関係資本の備え方である。それは単に資本量を増やすことではなく、フリーライダーを温存しながら災害時にそこから効率的に社会関係資本を引き出すような仕組みにも、留意しなければならない。